

「民泊でもホテルや旅館のように冷蔵庫に飲み物があったり、ルームサービスを頼めたりできたらと思ったんです」。アプリ開発のチャプターエイト（東京・渋谷）の高野勇斗社長は意気込む。スマートフォンを使い、民泊施設内で冷蔵庫内の飲料や菓子などを容易に管理・決済できるサービスを準備中だ。

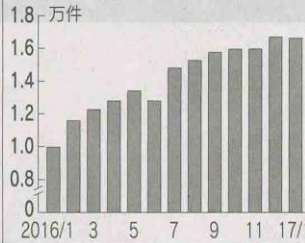
国家戦略特区で住宅の空き部屋に有料で客を泊

周辺サービス 商機探る

チャプターエイトは民泊施設の冷蔵庫に付けたQRコードをスマホで読み込み、中の飲料や食品を決済・提供するサービスを目標とする。



米エアビーアンドビーに掲載された都内の民泊物件は1年で7割増えた



められる「特区民泊」が可能性がある」と直感。始まった東京都大田区を将来は食事の出前注文や足がかりに、新たな商機を探る動きが出てきた。高野社長はその一人。新サービスは特区民泊の大田区を出発点に2月中旬に開始させる計画だ。東南アジア滞在歴を生かして訪日客向けの観光情報アプリなどを仕掛け、加工の内村精密技術研究

所は工場の4階を改装して民泊施設にする。大田区が誇るものづくりの現場と民泊をセットにした産業観光を目指す。新法施行に期待

I T企業、町工場も参入

した案を表彰する部門を設けた。事業計画の相談や連携先の紹介などでプラン実現を後押しする。もちろん事業者は特区だけを狙っているわけではない。政府が検討する民泊新法が施行されれば、将来さらに関連市場が広がるのではという期待感がある。

ただ、実際はそう単純ではない。民泊新法は年間営業日を180日以下に限る方向。「採算を考えるとこれは厳しい」と話す事業者が多い。はるが、民泊が多くなり、住民の反発が高まっている。一方で都内では無許可民泊の急増で競争が激しくなり「物件数に伸び悩みの兆しが見えてきた」（はりうすの田村代表）。

新宿区は新法施行後を見据えたルールづくりに乗り出した。どうせ野放しだから手続きするだけ損」とばかりに無許可の民泊が多く、住民の反発が高まっている。一方で都内では無許可民泊の急増で競争が激しくなり「物件数に伸び悩みの兆しが見えてきた」（はりうすの田村代表）。